

令和元年度愛知県国民健康保険事業特別会計予算について

国民健康保険制度においては、平成30年度から県が財政運営の責任主体として中心的な役割を担っており、令和元年度の国民健康保険に関する特別会計の予算を確保し、制度の安定的な運営を図っている。

1 令和元年度愛知県国民健康保険事業特別会計当初予算について

<歳入>

単位：千円

	令和元年度①	平成30年度②	差引①－②
国保事業費納付金	206,146,143	207,133,421	△987,278
国庫支出金	146,154,012	144,166,456	1,987,556
前期高齢者交付金	164,004,840	175,158,007	△11,153,167
一般会計繰入金	36,957,213	36,900,070	57,143
その他	11,276,650	3,180,228	8,096,422
合計	564,538,858	566,538,182	△1,999,324

<歳出>

単位：千円

	令和元年度③	平成30年度④	差引③－④
保険給付費等交付金	436,584,873	444,224,555	△7,639,682
後期高齢者支援金	87,653,815	88,352,466	△698,651
介護納付金	29,045,479	31,431,969	△2,386,490
保健事業費	12,567	0	12,567
その他事業	11,242,124	2,529,192	8,712,932
合計	564,538,858	566,538,182	△1,999,324

2 主な歳出予算の概要について

(1) 保険給付費等交付金 436,584,873 千円

ア 保険給付費等交付金（普通交付金） 426,891,600 千円

市町村が行う療養の給付（被保険者の疾病、負傷に対しての診療）等に必要費用に応じて交付する。市町村は受け取った給付を保険給付費に充てることとなる。

イ 保険給付費等交付金（特別交付金） 9,693,273 千円

市町村の財政状況や医療費適正化への取組状況など、個別の事情に応じた財政の調整を行うために交付する。

①国特別調整交付金	2,118,828 千円
②県繰入金2号	3,218,264 千円
③国民健康保険保険者努力支援交付金	2,260,981 千円
④特定健康診査等負担金	2,095,200 千円

(2) 後期高齢者支援金 87,653,815 千円

後期高齢者医療制度の医療給付費の約4割を現役世代の各医療保険で賄っており、支援金として納付する。

(3) 介護納付金 29,045,479 千円

介護給付費に要する費用のうち、40歳以上65歳未満の医療加入者（第2号被保険者）が負担すべき費用について、各医療保険者から介護保険料を医療保険料と併せて徴収し、納付する。

3 新規事業(保健事業)について 12,567千円

県は保険者として、健康増進・医療費適正化事業を新たに実施する。

(1) 糖尿病性腎症重症化予防推進事業 1,749千円

- 糖尿病性腎症は、重症化すると人工透析が必要となり、患者の生活の質の低下や医療経済的に大きな負担が生じる。
- 県内全ての市町村が糖尿病性腎症重症化予防の取組を実施するとともに、取組をより円滑かつ効果的に推進するため、会議及び研修会を開催する。

会議 糖尿病性腎症重症化予防推進会議【年2回】

7月実施／2月実施(予定)

糖尿病性腎症重症化予防地域連携推進会議【3保健所】

半田保健所実施／清須・新城保健所実施(予定)

研修会 糖尿病性腎症重症化予防推進研修会【年2回】

8月実施／12月実施(予定)

(2) 保健事業推進医療費分析事業 10,818千円

- 県は、市町村における適切な保健事業の実施を支援するため、市町村の現状把握と医療費分析を行う必要がある。
- 県において、健診やレセプトのデータを活用し、市町村ごとの疾病別医療費や生活習慣病の治療中断者等を把握分析し、見える化(報告書作成)のうえ、県と市町村が共通認識を以て、保健事業の的確な推進を図る。

データ分析 (株)データホライゾン

類似事業(山口県)の業務委託を実施